

第 1 章「三重県地域づくり推進条例」第 4 条に基づく仕組みについて

「三重県地域づくり推進条例」第 4 条第 1 項で規定された、地域づくりの仕組みとして「県と市町の地域づくり連携・協働協議会」の取組を位置づけています。

「県と市町が連携・協働し、地域づくりの基盤を整備する仕組み」

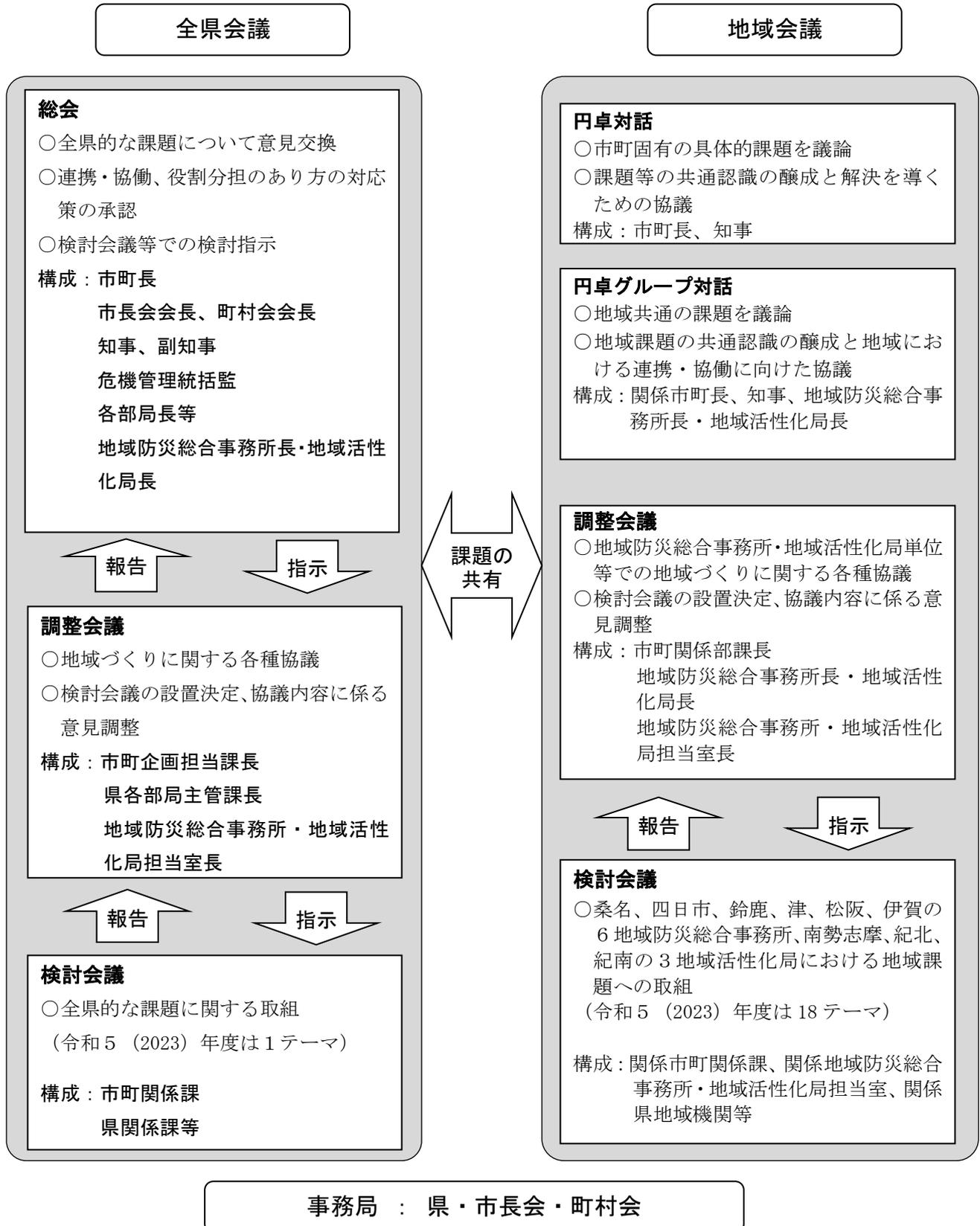
地域づくりの推進に取り組むにあたっては、県とこれまでに各地域において地域づくりを進めている市町との連携を一層強化することが重要です。

そのため、県と市町の共管組織として設置した「**県と市町の地域づくり連携・協働協議会**」を条例に基づく仕組みとして位置づけ、連携・協働して地域づくりに向けた取組を進めています。

第2章「県と市町の地域づくり連携・協働協議会」の取組状況

～県と市町が連携・協働し、地域づくりの基盤を整備する仕組み～

1 協議会の概要<令和5（2023）年度>



2 全県会議の取組状況等

I 全県会議の構成

名 称	メンバー
総 会	会長：知事
	副会長：市長会会長、町村会会長、副知事（地域連携・交通部担任）
	委員：各市町長、副知事、危機管理統括監、県各部局長等、 地域防災総合事務所長・地域活性化局長
調整会議	各市町企画担当課長 県各部局主管課長、地域防災総合事務所・地域活性化局担当室長 ※
検討会議	① 人口が減っても住み続けられる地域コミュニティのしくみ検討 会議
	市町関係課職員、県関係課職員等 ※
(事務局)	市長会、町村会、県地域づくり推進課

※ 必要に応じて、メンバー以外の者の出席を求めることができる。

II 総 会

第1回 令和5（2023）年8月29日

- 1 開会あいさつ
- 2 三重県人口減少対策方針について
- 3 市町における取組事例紹介
- 4 意見交換

第2回 令和6（2024）年2月16日

- 1 開会あいさつ
- 2 新市町長紹介
- 3 報告事項
 - (1) 令和6年能登半島地震に係る支援について
 - (2) 公共事業予算の確保について
 - (3) 2025年大阪・関西万博に向けた取組について
 - (4) 沖縄「三重の塔」における戦没者慰霊式について
 - (5) 三重県立みえこどもの城について
- 4 意見交換
 - (1) 三重県における観光の課題解決に向けた一体となった取り組みについて
 - (2) 専門職の人材確保について
 - (3) ジェンダーギャップの解消の推進について
- 5 閉会あいさつ

Ⅲ 調整会議

第1回 令和5（2023）年5月8日

（事項）

- 1 令和5年度「県と市町の地域づくり連携・協働協議会」の取組について
- 2 検討会議の設置について
- 3 報告事項
 - （1）花とみどりの三重づくり条例について
 - （2）みえ子ども・子育て応援総合補助金について

第2回 令和5（2023）年8月23日

（事項）

- 1 令和5年度「県と市町の地域づくり連携・協働協議会」第1回総会について
- 2 報告事項
 - （1）G7三重・伊勢志摩交通大臣会合の報告について

第3回 令和6（2024）年2月7日

（事項）

- 1 令和5年度「県と市町の地域づくり連携・協働協議会」第2回総会について
- 2 令和5年度活動報告について
- 3 報告事項
 - （1）令和6年度能登半島地震に係る支援について
 - （2）2025年大阪・関西万博に向けた取組について
 - （3）沖縄「三重の塔」における戦没者慰霊式について
 - （4）三重県立みえこどもの城について

Ⅳ 検討会議

以下の検討会議を設置し、県と市町の関係職員が検討を進めました。

- ・人口が減っても住み続けられる地域コミュニティのしくみ検討会議

《検討会議の取組状況》

人口が減っても住み続けられる地域コミュニティのしくみ検討会議

（1）取組目標

人口減少及び少子高齢化の進展に伴うコミュニティ機能の低下は、県内の多くの地域における共通課題となっていますが、具体的な状況は地域ごとに差があります。そこで、各分野で先行して取り組まれているさまざまな方策を勉強し、その地域に適した取組を検討できるノウハウを習得することで、人口が減っていく中でも住み続けられる地域コミュニティのしくみづくりを目指します。

また、県事業「地域コミュニティと若者をつなぐきっかけづくり事業」の取組成果を市町と情報共有し、若者の力を地域コミュニティの活性化に生かす取組につなげていきます。

(2) 検討メンバー

市 町		県
津市／地域連携課	東員町／政策課	◎地域づくり推進課
四日市市／市民生活課	菰野町／企画情報課	人口減少対策課
伊勢市／市民交流課	朝日町／企画情報課	農山漁村づくり課
松阪市／地域づくり連携課	川越町／企画情報課	担い手支援課
桑名市／地域コミュニティ課	多気町／企画調整課	水産振興課
鈴鹿市／地域協働課	明和町／生活環境課	ダイバーシティ社会推進課
名張市／地域経営室	大台町／企画課	社会教育・文化財保護課
尾鷲市／政策調整課、水産農林課	玉城町／総務政策課	地域防災総合事務所
亀山市／まちづくり協働課	度会町／みらい安心課	地域活性化局
鳥羽市／企画財政課	大紀町／総務企画課	
熊野市／市長公室	南伊勢町／まちづくり推進課	
いなべ市／総務課	紀北町／企画課	
志摩市／総合政策課	御浜町／企画課	
伊賀市／住民自治推進課、上野支所	紀宝町／企画調整課	
木曾岬町／総務政策課		

※「◎」は代表

(3) 現状および課題

人口減少及び少子高齢化の進展に伴うコミュニティ機能の低下は、多くの地域における共通課題となっており、持続可能な地域コミュニティづくりに向け、地方創生、過疎、中山間地域、住民自治、地域福祉など多様な視点から先行した取組が多数進められています。しかし、具体的な状況は地域ごとに差があり、地域にとって最適な取組には多くの選択肢があります。

そのため、各分野で進むさまざまな取組の情報や効果があった地域の成功事例などを収集し、その地域に最も効果のある支援が何であるかを検討・選択していけるよう、関係職員の知識・スキルを高めていく必要があります。

県は広域性・専門性の観点から市町の情報収集や検討を支援し、市町は地域の実情を踏まえた支援策を検討・実践していくなど、県と市町がそれぞれの役割のもとに一層連携を強化して取り組むことが求められます。

また、持続可能な地域コミュニティに向けて、将来の担い手となる若者の地域活動への参画を促進していく必要があります。

(4) 開催実績

- 令和5年7月27日 第1回検討会議 ①「人口が減っても住み続けられる地域コミュニティのしくみ」について
②制度紹介「農村RMOの制度および事例紹介」について
- 10月13日 第2回検討会議 ①制度紹介「労働者協同組合法の制度および事例紹介」について
②講演「地域自治組織（小規模多機能自治組織）」について
- 12月14日 第3回検討会議 ①制度紹介「公民館・地区センター等の活用および事例紹介」について
②県事業「地域コミュニティと若者をつなぐきっかけづくり事業」について

(5) 検討状況

①第1回検討会議（令和5（2023）年7月27日）

- ・東海農政局 農村振興部 農村計画課から農村RMOの制度および事例の紹介をいただきました。
- ・県事業「地域コミュニティと若者をつなぐきっかけづくり事業」の令和4年度及び令和5年度の実施内容および令和5年度に実施する過疎地域での取組について情報共有を行いました。
- ・令和4年度検討会議から引き続き、皇學館大学教育開発センター准教授 池山敦氏を、令和5年度会議・勉強会全体のアドバイザーとして招きました。

②第2回検討会議（令和5（2023）年10月13日）

- ・厚生労働省雇用環境・均等局勤労者生活課労働者協同組合業務室から労働者協同組合法の制度説明および事例の紹介をいただきました。また、実際に同制度を活用されているOretachinoCamp労働者協同組合連合会からお話をいただきました。
- ・四日市大学学長 岩崎恭典氏を招いて、「地域自治組織（小規模多機能自治組織）」をテーマとして、講演を開催しました。人口減少下において、地域コミュニティを持続していくために求められることや、そのために必要な組織づくりなどについて学びました。
- ・講演を受け、各市町の現状と課題について情報共有や意見交換等を行いました。

③第3回検討会議（令和5（2023）年12月14日）

- ・教育委員会事務局社会教育・文化財保護課から公民館・地区センターに関する国の方針や求められる役割についてご説明いただきました。また、三重県社会教育委員

畑和伸氏から百合が丘市民センターでの地域づくりの取組をご紹介いただきました。

- ・事例紹介を受け、各市町の現状と課題について情報共有や意見交換等を行いました。
- ・県事業「地域コミュニティと若者をつなぐきっかけづくり事業」の取組報告について、特定非営利活動法人Mブリッジ 石丸隆彦氏から報告いただきました。

(6) 取組成果

県及び各市町の担当者が、人口が減少していく中でも住み続けられる地域に向けて、どのような地域コミュニティのしくみが有効か、各分野におけるさまざまな方策を勉強することで、それぞれの地域に適した取組について検討する機会となりました。また、現状と課題について意見交換を行ったことで、担当者間のネットワークの強化を図ることができました。

(7) 今後の方針

今後も各分野で先行して取り組まれている方策について勉強会などを開催するほか、各市町の現状についての意見交換をとおして、持続可能な地域コミュニティの実現に向けた職員の知識・スキルの向上を図る取組を進めていきます。

(8) 取組に対する自己評価

目標に対する取組成果がおおむね発揮されました。

(判断理由等)

検討会議において、地域コミュニティの活性化に向けた取組などを共有し、講演や意見交換を行ったことで、各地域に適した取組を検討できるノウハウを得ることができ、担当者間のネットワーク強化にもつながりました。

3 地域会議の取組状況等

I 地域会議の構成

名 称	メンバー
円卓対話	市町長、知事
円卓グループ対話	関係市町長、知事、地域防災総合事務所長・地域活性化局長
調整会議	市町関係部課長 地域防災総合事務所長・地域活性化局長、地域防災総合事務所・地域活性化局担当室長 ※
検討会議	関係市町関係課 関係地域防災総合事務所・地域活性化局担当室、関係県地域機関等 ※
(事務局)	地域防災総合事務所・地域活性化局

※ 必要に応じて、メンバー以外の者の出席を求めることができる。

II 円卓対話

(1) 開催趣旨

「知事と市町長の円卓対話」は、対話をとおした、県と市町のパートナーシップの深化、地域の諸課題に対する共通認識の醸成をめざし、「地域の諸課題について、知事が地域に出向き、現場で、直接、市町長から聴く」こと、また、上座下座なしという「円卓」のイメージを大切に、知事と市町長の自由闊達な対話の場づくりをめざすことを目的として開催。

(2) 対話項目

市町固有の具体的課題

(3) 会議の進行

- ・対話時間は1時間程度とする。
- ・原則、対話時間内で現地視察を行う。

(4) 出席者

- ・市町・・・市町長
- ・県・・・知事

開催日	市町名	対談項目
4月12日	大台町	①宮川の流量確保について ②県立高等学校における土木系列の専門学科について ③大杉谷登山道登山口までの県道整備について ④「みえ森林・林業アカデミー」の講座内容の拡充と大台町のフィールドを活用した人材育成の取組の支援について
4月27日	玉城町	①人口減少対策について ②農業振興について
6月29日	志摩市	①G7 三重・伊勢志摩交通大臣会合後の観光地づくりについて ②津波避難対策の促進について
7月18日	桑名市	①不適切保育の再発防止について ②企業誘致に向けた高速道路網の活用について ③北勢地域の強みを活かした観光について
7月18日	いなべ市	①地域資源を活用した交流人口の拡大と滞在型観光について
8月31日	朝日町	①新庁舎建設に向けた支援について ②幼児教育・保育の費用負担の増大に対する見直し、改善について ③教育支援体制の強化について
9月20日	多気町	①デジタル田園都市国家構想（美村プロジェクト）について ②子育て支援事業について ③菌床たい肥事業について ④「五桂池ふるさと村 花と動物ふれあい広場」改修について
11月4日	名張市	①名張市が進めるシティプロモーション戦略について ②「なばり EXPO チャレンジ」について
12月19日	度会町	①脱炭素に向けた取り組みについて ②人口減少対策について ③県道の改良、維持管理について
12月25日	熊野市	①アグリパークについて ②広域でのスポーツ集客について ③県南部の海岸沿いの道路を活用した広域的な集客について ④（項目外）インバウンド ⑤（項目外）熊野古道世界遺産登録20周年について
12月27日	菰野町	①太陽光発電設備等の設置と治水対策等の環境の変化について ②菰野町の観光振興と地域公共交通について
1月17日	南伊勢町	①買い物不便・困難者対策について ②地域医療の充実について ③水産業の担い手育成及び豊かな海づくりについて
1月24日	紀北町	①観光誘客事業について ②公共交通の確保・維持について
3月1日	津市	①津駅周辺の道路空間整備について

Ⅲ 調整会議

各地域防災総合事務所・地域活性化局において、検討会議の設置等について協議・調整を行うとともに、県・市町間で地域づくりに関する地域課題等についての情報共有を行いました。

Ⅳ 検討会議

《地域防災総合事務所・地域活性化局別 テーマ一覧》

事務所・局	検討会議のテーマ
桑 名	① 災害時の広域連携について ② 地域資源等をいかした地域づくりについて
四日市	① 災害時の広域連携について ② 行政におけるDXの推進について
鈴 鹿	① 鈴鹿亀山地域における移住・定住促進について ② 鈴鹿亀山地域の防災・減災対策について
津	① 津市大門・丸之内地区におけるまちづくりについて ② 名松線の利用促進と美杉地域の魅力発信について
松 阪	① 松阪地域全体で取り組むべき防災対策とその連携について ② 管内市町のプロジェクトとその連携について
伊 賀	① 適切な災害対応のための市の取組の強化および市と県の連携強化について ② 「県と市の若手職員による地域を元気にする取組」の支援について
南勢志摩	① 大規模災害時における県と市町の連携強化について ② DXの推進について
紀 北	① 「関係人口」とつくる持続可能な地域づくり ② 災害に対する即応力の強化について
紀 南	① 若者の定住促進について ② 地域の魅力ある働く場の情報発信について

【桑名地域防災総合事務所】

桑名① 災害時の広域連携について

(1) 取組目標

平成 19 (2007) 年 12 月に締結した、桑員地域 2 市 2 町における「危機発生時の相互応援に関する協定」に定める広域避難について、具体的な仕組みを検討し、有効な体制づくりをめざします。

【令和 5 (2023) 年度の目標】

令和 3 (2021) 年度においては、調整事項の洗い出しと具体的対応を進めていくとともに、タイムラインに基づく訓練を行い、令和 4 (2022) 年度においては、訓練等の取組を通じて明らかになった課題等を検討し、タイムラインの実効性を確立しました。

こうした取組を踏まえ令和 5 (2023) 年度には大規模地震時における市町および県の広域連携について検討します。

(2) 検討メンバー

市 町		県
桑名市／防災・危機管理課	いなべ市／防災課	桑名地域防災総合事務所
木曾岬町／危機管理課	東員町／総務課 防災対策室	

(3) 現状および課題

桑名市および木曾岬町は、木曾三川下流域等海拔ゼロメートル地帯に位置することから、南海トラフを震源とする巨大地震発生による液状化や津波および超大型台風による高潮、洪水からの浸水等、災害リスクが非常に高い地域です。

このため、堤防の嵩上げ等のハード整備と併せて、住民の効果的な避難体制の構築などのソフト対策として、令和 2 (2020) 年度に「桑員地域広域避難タイムライン」を策定して、2 市 2 町等が超大型台風の発生時から通過後まで何をするかを整理し、令和 3 (2021) 年度は策定したタイムラインに基づき訓練を行う等の取組を進めてきたところです。

防災は風水害、震災対策の両面から対策を進めていく必要がありますが、現在、南海トラフによる大規模地震が差し迫っていると懸念されており、地震時における広域避難に向けた現状、課題等を 2 市 2 町で検討し、有効な避難体制を構築する必要があります。

(4) 開催実績

- 令和 5 年 8 月 25 日 第 1 回 今年度のスケジュール、検討内容について (書面)
- 令和 5 年 9 月 21 日 第 2 回 いなべ市防災担当と個別協議
- 令和 5 年 10 月 26 日 第 3 回 2 市 2 町および木曾川下流事務所を交えての協議
- 令和 6 年 3 月 19 日 第 4 回 来年度の取組などについての意見交換 (書面)
- (その他)
- 令和 5 年 12 月 15 日 桑名市防災担当と個別協議

(5) 検討状況

- ① 令和4（2022）年度に実施した訓練において抽出された課題について検討しました。
- ② 令和5（2023）年度の取組や協議の状況を再確認し、今後も検討や訓練をとおして県と市町の連携を強化していくこととしました。
- ③ 避難所が不足していることを改めて把握するとともに、今後、避難所として活用できる新たな施設を調査していくことの必要性を共有しました。

(6) 取組成果

- ① 災害時の避難者数について、一時滞在施設の収容者数の見込み等について意見交換を行い、現状では一つの市町だけでは避難者を収容しきれないことなどの状況を把握することができました。
- ② 広域避難時に使用する避難所が不足しているため、避難者を送り出す側、受け入れる側それぞれが、避難受入れ施設の検討をする必要を認識し、受入れ可能施設の抽出をすることができました。

(7) 今後の方針

災害時の広域連携について、引き続き風水害時の対応を検討するとともに、南海トラフ地震をはじめとする大規模地震時における市町及び県の広域連携について検討します。

(8) 取組に対する自己評価

目標に対する取組成果がおおむね発揮されました。

（判断理由等）

管内市町と現状についての意見交換を行い、浸水時に避難者受入れ施設が不足する状況にあること等の課題を共有し、広域避難体制構築に向けた協議を進めることができました。

桑名② 地域資源等をいかした地域づくりについて

(1) 取組目標

企業版ふるさと納税活用事例等の地域資源を生かした取組を実際に検討することで、地域づくりにおける仕組み等を整理し、今後の各市町の事業へ活用できないかを検討します。

(2) 検討メンバー

市 町		県
桑名市／政策創造課	いなべ市／ 商工観光課兼政策課	桑名地域防災総合事務所
木曾岬町／総務政策課	東員町／政策課	

(3) 現状および課題

桑員地域では、さまざまな主体が連携して地域資源を活用しながら、地域活性化のため、さまざまな活動に取り組んでおり、特徴ある取組事例が生まれてきています。地元地域でのこうした事例を、それぞれが単独で取り組むだけではもったいないと考え、また、好取組をほかの市町と共有することは有効であるとし、各市町と連携して、情報交換や活用方法を検討していくこととしました。

(4) 開催実績

令和5年8月1日 第1回 検討スケジュール等について
11月21日 第2回 東員町の取組事例「マメマチCAFÉ」等見学、意見交換
令和6年2月15日 第3回 検討会議のまとめ及び次年度のテーマについて

(5) 検討状況

- ① 第1回の検討会議では、桑員地域各市町で行っているさまざまな取組について、持ち寄って意見交換をしました。その中でも、地域資源を生かした連携のモデルケースの事例として、東員町の取組を実際に現地で学習するとともに、他市町への展開の可能性を検討することとしました。
- ② 第2回検討会議では、企業版ふるさと納税を活用し、現在カフェとして営業している『マメマチ CAFÉ』等を見学し、他の市町への展開の可能性について意見交換を行いました。
- ③ 第3回検討会議では、1年間の検討結果をまとめました。

(6) 取組成果

- ① 企業版ふるさと納税をはじめとした取組を見学・意見交換することで、企業と連携した地域活性化及び地域再生の方法について、イメージをふくらませることができました。
- ② 企業版ふるさと納税は、行政が寄附を受けることにより、公共施設の整備が進むとともに、専門的知識やノウハウを有する企業の人材を活用できるメリットがあります。
さらに、企業にとって税の軽減だけでなく、広報やイメージアップのメリットがあり、相乗効果が期待できる取組であることがわかりました。
- ③ それぞれの市町には多様な地域資源があり、地域内外の企業等、さまざまな主体と連携を図ることで、効果的に地域資源を生かす方法があるとわかりました。



第2回検討会議、東員町「マメマチ CAFE」

(7) 今後の方針

検討会議の取組を生かして、それぞれの市町で地域資源等を生かした地域づくりが促進されるよう、また将来的な連携につながるよう、必要な情報交換の機会を作っていきます。

(8) 取組に対する自己評価

目標に対する成果がおおむね発揮されました。

(判断理由等)

それぞれの地域に存在する独自の地域資源等を、地域内外のさまざまな主体と連携し活用することで、地域課題の解決からインバウンド対応まで幅広い可能性があることがわかり、今後の各市町の取組につながる検討ができました。

【四日市地域防災総合事務所】

四日市① 災害時の広域連携について

(1) 取組目標

風水害・地震津波災害時において、三泗地域の各市町が連携し、避難者の受入れや資機材・施設の提供等、広域的な連携体制の構築に向け、課題の検討を進めるとともに、広域避難を円滑に行うための仕組みづくりに向けた取組を進めていきます。

令和5（2023）年度には、広域避難の具体的な方法等について検討を行い、「実施要領」や「タイムライン」の策定を進めていきます。

(2) 検討メンバー

市 町		県
四日市市／危機管理課	菰野町／総務課 安全安心対策室	四日市地域防災総合事務所 防災対策部地域防災推進課 (※オブザーバー参加)
朝日町／防災保全課	川越町／安全環境課	

(3) 現状および課題

令和2（2020）年8月に公表された「高潮浸水想定区域図」では、当管内の広範囲が浸水することが想定され、それぞれの自治体内だけでは住民の避難先の確保が難しいことが課題となっています。

こうした状況をふまえ、令和2（2020）年度から県と三泗地区1市3町で、大規模災害時における市町域を越えた広域避難等の相互応援について検討を行い、令和4（2022）年度には「災害時における広域避難等相互応援に関する協定」を締結しました。

この協定は、災害時における県と市町との相互応援に際した基本的な内容を定めたものであることから、引き続き、広域避難の具体的な方法等について検討を行う必要があります。

(4) 開催実績

令和5年9月29日 第1回 三泗地区1市3町の広域避難に関する会議（第9回）

令和6年2月1日 第2回 三泗地区1市3町の広域避難に関する会議（第10回）

※（ ）は令和2（2020）年度からの通算回数

※上記会議のほか、県及び各市町の防災実務担当者によるワークショップを計9回（おおむね月1回）開催しました。

(5) 検討状況

① 第1回会議では、それまでのワークショップ（第1回から第4回まで）における検討状況及び検討成果（三泗地区広域避難実施要領案、三泗地区高潮災害広域避難タイムライン案等）を報告しました。また、下半期のワークショップの活動として訓練実施の決定等を行いました。

② 第2回会議では、第1回会議以降のワークショップ（第5回から第8回まで）における検討状況及び検討成果（タイムライン運用訓練の実施及び同訓練で抽出された課題に対する検討状況等）を報告しました。また、令和6（2024）年度の実施方針等について協議を行いました。

なお、会議には引き続き、四日市大学副学長・環境情報学部学部長の鬼頭浩文氏にご参画をいただき、有識者としてご助言・ご指導をいただきました。

（6）取組成果

広域避難の実施に際した詳細な事項を整理した「実施要領」及び「タイムライン」について策定を進めました。

また、ワークショップを定期的に行うことで、現場に即した協議、検討を行うとともに、県と市町の「顔の見える」関係づくりを進めることができました。



第2回会議（令和6（2024）年2月1日開催）

（7）今後の方針

令和5（2023）年度に策定した「実施要領（案）」及び「タイムライン（案）」を軸として、広域避難の実施に際した具体的な検討を進めるなど、災害時の広域での連携に向け引き続き取り組みます。

（8）取組に対する自己評価

目標に対する取組成果がおおむね発揮されました。

（判断理由等）

三四地域の各市町との会議を通じて、「実施要領」及び「タイムライン」の策定を進めることが出来ました。また、タイムライン運用訓練の実施を通じて、課題の精査やその解決に向けた検討を進めることができました。

四日市② 行政におけるDXの推進について

(1) 取組目標

管内市町の行政DXの取組状況の共有や県の取組の紹介、先進事例の研究を通じて、地域全体の行政DXのレベルアップを図ります。

その上で、DXを活用した市町と県との連携を進めます。

(2) 検討メンバー

市 町		県
四日市市/政策推進課 ICT戦略課	菟野町/企画情報課政策推進室 情報システム推進室	四日市地域防災総合事務所 総務部デジタル推進局 デジタル改革推進課
朝日町/企画情報課	川越町/企画情報課	

(3) 現状および課題

行政サービス向上や業務効率化等が求められる中、DXの推進が喫緊の課題となっており、管内市町でも手続きのオンライン化や文書の電子化など一部業務でデジタル技術の活用が進められています。

しかしながら、市町はそれぞれ単独で行政DXに取り組んでおり、その状況にはばらつきがあるのが現状です。また、その取組も市町の中で留まっており、広域における活用まで広がりを見せていません。

したがって、市町間での取組状況や先進事例を共有することにより、地域全体の行政DXに関する知識・情報のレベルアップを行うとともに、DXの連携取組について検討する必要があります。

(4) 開催実績

- | | | |
|------------|-----|---------------------------------------|
| 令和5年7月24日 | 第1回 | 今年度の県のDX施策について紹介
市町におけるDXの取組状況について |
| 令和5年11月27日 | 第2回 | ノーコード・ローコードツールの活用について
今後の検討内容について |
| 令和6年2月9日 | 第3回 | 今年度の検討会議の取組状況について
前回会議の確認事項の報告及び協議 |

(5) 検討状況

① 第1回会議では、県デジタル改革推進課から令和5（2023）年度の県のDX施策（ビジネスチャットの活用・デジタル人材の育成・生成AI）について説明を受けました。

また、会議に先立って実施したアンケートをもとに、市町のDX取組状況について共有を行いました。

② 第2回会議では、ノーコード・ローコードツールの活用について県から市町へ事例紹介等を行いました。

また、第1回会議で共有された各市町の取組状況等をふまえ、市町と県の連絡・調整等でDX化可能な業務について協議を行いました。

あわせて、現在市町と県が共通して使用することが出来るツールである「L o G oチャット」（自治体専用ビジネスチャットツール）及び「L o G oフォーム」（自治体専用デジタル化総合プラットフォーム）の活用を視野に入れて検討していくこととしました。

- ③ 第3回会議では、第2回会議での協議をふまえ、具体的な検討対象業務として、「防災事務」における各種気象警報発表時の連絡・調整および「選挙事務」における投開票速報等のF A Xによる報告業務、この2つを選定しました。
- また、生成A Iの活用等についても、情報交換を行いました。

（6）取組成果

検討会議をとおして、管内市町におけるさまざまなD X取組について活発な意見交換が行われ、それぞれの状況を共有し合うことで、市町と県で互いに有益な情報を得ることができました。また、課題や懸案事項を検討する中で、市町と県で今後進めていく業務についても抽出することができました。

また、第1回会議後、県デジタル改革推進課協力のもと、会議の参加者間での連絡や調整に「L o G oチャット」を導入しました。それにより、電話やメールをする時間の削減、意思決定のスピード向上が実現し、デジタルツールによる業務効率化を実感することができました。



第1回会議（令和5（2023）年7月24日開催）

（7）今後の方針

令和5（2023）年度の検討会議で選定した「防災事務」における各種気象警報発表時の連絡・調整、および「選挙事務」における投開票速報等のF A Xによる報告業務のD X化について引き続き検討を行います。

その他、生成A Iについても、情報交換を行いながら具体的な活用方法を検討していきます。

（8）取組に対する自己評価

目標に対する取組成果がおおむね発揮されました。

(判断理由等)

検討会議をとおして、管内市町における取組状況について活発な意見交換を行うことができました。また、それらを整理し合うことで、市町と県で今後進めていくべきDX化業務について方向性を見出すことができました。

【鈴鹿地域防災総合事務所】

鈴鹿① 鈴鹿亀山地域における移住・定住促進について

(1) 取組目標

人口減少に係る課題や対策に関し、他の地域における先進的な事例も参考にしながら、地域の強みも生かした効果的な移住・定住促進のための取組について検討していくことで、管内市の移住・定住対策を支援していきます。

(2) 検討メンバー

市 町		県
鈴鹿市／住宅政策課	亀山市／政策推進課	鈴鹿地域防災総合事務所

(3) 現状および課題

鈴鹿亀山地域は、豊かな自然や歴史・文化、観光資源等に恵まれていることに加え、新名神高速道路の開通や、今後リニア中央新幹線の整備に合わせ、将来の新たな三重の玄関口として期待されるリニア三重県駅の候補地が亀山市に決定しているなど、広域的な交流を促進していく環境が整いつつあります。

また、名古屋圏に近い県北勢地域に位置しており、製造業をはじめとする企業も多く立地していることで、働く場所や子育て環境にも優位な状況にあります。

しかし、全国的に人口減少が進んでいる中で、鈴鹿亀山地域においても人口が減少していることから、その減少幅を緩和させるため、管内市の強みも生かした効果的な対策により、他地域からの流入やU・Iターンなどを促進していく必要があります。

(4) 開催実績

- 令和5年8月17日 第1回検討会議 各市の取組状況の情報共有、今年度取組の検討
11月27日 勉強会（第1回）岐阜県中津川市の取組から学ぶ
12月20日 勉強会（第2回）神奈川県小田原市の取組から学ぶ
令和6年3月7日 第2回検討会議 取組結果の情報共有および意見交換等

(5) 検討状況

- ① 第1回検討会議では、両市の移住・定住促進にかかる取組について、その取組内容や実施状況を確認するとともに、今後の取組予定を情報共有し、内容などについて検討を行いました。
- ② 令和5（2023）年11月及び12月に行った勉強会では、他自治体職員から、移住・定住にかかる先進的な取組事例の内容を伺い、実務面での質疑応答も活発に行われました。
- ③ 第2回検討会議においては、令和5（2023）年度の検討会議の振り返りとまとめを行うとともに、令和6（2024）年度の取組について検討しました。

(6) 取組成果

検討会議の場で両市の取組や事例について情報共有、意見交換ができ、互いに参考となる情報を得る機会となりました。

勉強会では、先進的な取組内容や実績を詳しく教えていただき、今後の取組の参考となる情報が得られました。

また、移住相談会などのイベントで活用するため、両市のPRのぼりを作成しました。



鈴鹿市・亀山市のPR用のぼり

(7) 今後の方針

令和5(2023)年度の検討内容をふまえ、引き続き人口減少に係る課題改善と地域活性化を図るため、先進事例も参考にしながら、鈴鹿亀山地域の強みを周知するための方法など、効果的な移住・定住の促進につながる取組について検討していきます。

(8) 取組に対する自己評価

目標に対する取組成果がおおむね発揮されました。

(判断理由等)

両市の取組の概要を情報共有し、活発な意見交換を行うことができました。

また勉強会で他の自治体の先進事例を詳しく知ることができたことで、今後の取組の手法の参考にすることができました。

鈴鹿② 鈴鹿亀山地域の防災・減災対策について

(1) 取組目標

相互協力のもと、定期的に訓練や研修会などを実施することで、個々の課題、管内の課題を共有するとともに、個々の災害対応力の向上、さらに連携強化による管内の

災害対応力の向上を推進します。

(2) 検討メンバー

市 町		県
鈴鹿市／防災危機管理課	亀山市／防災安全課	鈴鹿地域防災総合事務所

(3) 現状および課題

近い将来の発生が懸念され、大きな被害が想定されている南海トラフ巨大地震等や、近年激甚化、頻発化している風水害などにより、管内においても、いつ大規模災害が発生してもおかしくない状況にあります。

このため、市や関係機関との連携を進め、管内の災害対応力をさらに強化していく必要があります。

(4) 開催実績

令和5年8月17日 第1回 亀山市災害図上訓練

令和5年11月14日 第2回 鈴鹿地方部図上訓練

(5) 検討状況

- ① 第1回検討会議では、亀山市が全庁をあげて実施する災害図上訓練に、災害即応・連携課及び今年度から本格的に配備される「緊急派遣チーム」とともに参加し、災害時の対応について訓練を行いました。
- ② 第2回検討会議では、北勢・伊賀四地域合同（桑員地域、三泗地域、鈴亀地域、伊賀地域の各市町防災担当課、災害医療担当課、消防本部、警察署、医療機関、医師会、歯科医師会、薬剤師会、保健所、地域防災総合事務所、医療保健部、防災対策部）で南海トラフ地震発災直後を想定した災害医療を主とする情報伝達訓練に連動して、鈴鹿地方部図上訓練を実施しました。

(6) 取組成果

- ① 亀山市災害図上訓練では、訓練の企画段階から参加し意見交換を重ねながら、風水害時に同市で発生が想定される災害の様相を共有するとともに、各機関がどのように対応するかについても確認しあうことができました。訓練当日においては、具体的な災害の状況に対し、市内部で実際に行われる各課でのやり取りを見ながら訓練できたため、どの場面でどのような支援が必要かをより具体的に確認することができました。また、「緊急派遣チーム」と地方部・市間の連携についても確認することができました。
- ② 情報伝達訓練と連動して実施した鈴鹿地方部図上訓練では、鈴鹿亀山地域の警察や市の消防・防災担当・災害医療担当と、防災情報システム、防災無線電話・FAX、EMIS（広域災害救急医療情報システム）等さまざまな手段により、情報のやり取りを行い、さまざまな状況に対し対策を検討・実施するとともに、Web会議を活用した地域の防災対策会議を開催し、次の段階における対応方針の共有まで行

うことができました。

また、鈴鹿市及び亀山市とは訓練企画段階から意見交換することで、大規模地震発生時の災害対応を再確認するとともに、訓練当日には、両市の医療保健担当者を訓練会場に招き、実地に保健所の具体的な動きを見学することで理解を深めていただきました。

さらには、鈴鹿庁舎全所属の参加をもって、総務班、救援物資班、保健所班、建設事務所班を加えた訓練としたことで、総合的な災害対応の確認ができました。



第1回検討会議 「亀山市災害図上訓練」 令和5（2023）年8月17日



第2回検討会議 「鈴鹿地方部図上訓練」 令和5（2023）年11月14日

（7）今後の方針

防災・減災に対する取組は、恒常的なものとして地道に継続していく必要があると考えます。

引き続き、相互協力のもと、定期的に訓練や研修会などを実施することで、個々の課題、地域の課題を共有するとともに、それぞれの市町の災害対応力の向上、さらに連携強化による鈴鹿亀山地域の災害対応力の向上に取り組めます。

（8）取組に対する自己評価

目標に対する取組成果がおおむね発揮されました。

(判断理由等)

災害対応力の向上のためには、各機関のレベルアップに加え、連携強化が不可欠です。

令和5（2023）年度は、2つの異なる視点の図上訓練（「大規模地震災害想定、管内全域」と「風水害想定、亀山市」）という手法により、訓練の状況付与に対し個々の主体が具体的な状況への対応を確認するとともに、両事業とも企画段階から互いに意見交換を重ねることにより、市や関係機関との連携を促進し、管内の災害対応力の向上に寄与しました。

【津地域防災総合事務所】

津① 津市大門・丸之内地区におけるまちづくりについて

(1) 取組目標

津市では令和5（2023）年3月20日に大門・丸之内地区の将来像を示した『津市大門・丸之内地区未来ビジョン』が策定され、令和5（2023）年度から同ビジョンに基づいた「将来像の実現に向けた取組」として官民連携したエリアプラットフォームが中心となって、各種施策に取り組んでいます。

当事務所としては、地域課題の解決に向けた県の地域機関としての役割を果たすべく、エリアプラットフォーム賛助会員に登録し、関係団体・津市役所内各部署との連携・協働を図っていきます。

(2) 検討メンバー

市 町	県
津市／都市政策課	津地域防災総合事務所
津市／商業振興労政課	県土整備部 都市政策課
津市／エリアプラットフォーム	県土整備部 道路企画課

(3) 現状および課題

津市の中心市街地である大門・丸之内地区においては、戦災復興による土地区画整理事業によりまちの姿が形成され、短冊状の間口が狭い敷地が並ぶ地区です。近年、企業ビルの建替更新などにより国道23号西側はオフィス街として土地集約が進みつつありますが、国道東側では新たな土地利用が進んでいません。このようなことから、津市においては、現在の土地の使い方を変えようと、令和3（2021）年度から国土交通省の「官民連携まちなか再生推進事業」を活用した都市計画の観点からの調査を開始しました。

令和4（2022）年度には、官民の関係者により構成されるエリアプラットフォーム「大門・丸之内 未来のまちづくり」が創設されたほか、当地区の将来像を示した『津市大門・丸之内地区未来ビジョン』が策定されました。

令和5（2023）年度は、同ビジョンに基づく先導的な取組として、恒常的な人の流れや賑わい創出の可能性および将来的な道路空間のあり方の検証を目的に、立町・大門大通りおよび国道23号（丸之内商店街エリア）の道路空間を活用した実験的な取組を行いました。

(4) 開催実績

令和5年6月20日 第1回検討会議（エリアプラットフォーム公園空間活用）

6月21日 第2回検討会議（エリアプラットフォーム道路空間活用）

9月27日 第3回検討会議（エリアプラットフォーム全員会議）

10月27日及び11月13日

道路空間活用の社会実験「ふらっと大門・丸之内」への参加

令和6年1月16日 第4回検討会議（エリアプラットフォーム公園空間活用）

2月9日 第5回検討会議（エリアプラットフォーム全員会議）

(5) 検討状況

官民の関係者により構成されるエリアプラットフォーム「大門・丸之内 未来のまちづくり」の賛助会員となり、津市や実行チームメンバーである関係団体の取組について情報収集を行いました。また、各検討会議においては、実行チームが中心となつて行う社会実験について、津市やエリアプラットフォームへの協力や支援の方法などを協議しました。

(6) 取組成果

リーディングプロジェクトとして実施された社会実験に関わることにより、エリアプラットフォームの活動について深く知ることができたほか、実行チームのメンバーである丸之内商店街などの関係団体との連携・協力体制の構築につなげることができました。

また、立町・大門大通りおよび国道 23 号（丸之内商店街エリア）の道路空間を活用した社会実験の場で、もう一つの地域会議テーマである美杉地域の産品や名松線利用促進PRなども行い、津市中心市街地でも美杉地域の魅力を知ってもらうための啓発実施により両取組の相乗効果を図りました。



「ふらっと大門・丸之内」丸之内エリア



「ふらっと大門・丸之内」大門エリア



検討会議の様子

(7) 今後の方針

エリアプラットフォームの活動は『津市大門・丸之内地区未来ビジョン』に示された将来像の実現に向けて継続されるものです。現在、新たな社会実験も計画されており、今後もエリアプラットフォームの活動に参加しながら、津市役所内各部署や関係団体との連携・協力について検討を続けていきます。

(8) 取組に対する自己評価

目標に対する成果はおおむね発揮されました。

(判断理由等)

エリアプラットフォームの賛助会員となり、実行チーム会議での情報収集および社会実験への協力を行ったことにより、津市や関係団体との連携を深めることができました。

津② 名松線の利用促進と美杉地域の魅力発信について

(1) 取組目標

津市と協働しながら、各種のイベントへの参加などをおして、地域で名松線を守る活動に取り組んでいる団体を支援していきます。

さらに、関西事務所や三重テラスなどと連携し、令和4（2022）年度取り組んできた「農林水産業をいかした地域づくり」で行ってきた各種啓発事業や、もう一つの地域会議「津市大門・丸之内地区におけるまちづくり」の取組も活用しながら、「津産津消」の一環として美杉地域の産品をPRする機会を創出し、美杉地域の魅力を県内外に発信していきます。

(2) 検討メンバー

市 町	県
津市／美杉総合支所 地域振興課	津地域防災総合事務所
津市／農林水産政策課	津農林水産事務所
津市／農林水産物利用促進協議会	三重県関西事務所・三重テラス

(3) 現状および課題

これまで幾度となく災害や廃線の危機を乗り越えてきたJR名松線は「奇跡の名松線」と呼ばれ、地域の人々の大切な交通手段ですが、美杉地区の少子化が進み、現在は松阪方面へ通院している高齢の方の利用が中心となっています。沿線に四季折々の景観が広がり、風光明媚な路線である名松線を守るために、利用者を増やす必要があります。また、美杉地区にはさまざまな観光資源のほか、木材、お茶、ミツマタ和紙、アマゴなどの魅力的な農林水産物も多数あり、それらのPRやブランド力向上を推進することも望まれます。

(4) 開催実績

令和5年8月9日	第1回検討会議の開催
9月30日	「つ乃めぐみ料理体験教室」への参画
10月3日	第2回検討会議の開催

- 10月22日 「水都おおさか森林の市2023」への参加
- 11月22日 「JR名松線ええとこめぐり8」への参加
- 12月15-16日 「つディ津ぶぞろいツアー2023」(東京：三重テラス)実施
- 令和6年1月28日 「見つけた三重in天神橋筋商店街」(大阪市北区)実施

(5) 検討状況

- ① 第1回検討会議では、津市美杉総合支所の観光の取組や実施状況を確認するとともに、広域イベントなどの機会を利用した美杉地域や名松線のPR推進について検討しました。
- ② 第2回検討会議では、津市農林水産物利用促進協議会が推進する各種事業について、県・市・民間の役割を明確にしたうえで具体的な参画方法について協議を行いました。

(6) 取組成果

- ① 美杉地域は人口減少や過疎化が急激に進んでいますが、1人でも多くの方に美杉地域のことを知っていただき、足を運んでもらおうと、市の総合支所と連携し、地域の産品であるお茶の配布によるPRや森林セラピーをはじめとする観光資源などを県内外の方々に幅広く紹介する取組を実施し、美杉地域の魅力発信、名松線の利用促進などにつなげることができました。
- ② 農林水産物利用促進協議会が実施する料理体験教室や各種広域イベントなどにおいても、美杉地域のPRを行うなど、さまざまな切り口から啓発活動に取り組みました。



つ乃めぐみ料理体験教室



水都おおさか森林の市 2023



つディ「津ぶぞろいツアー」(三重テラス)



JR名松線ええとこめぐり



見つけた三重 in 天神橋筋商店街

(7) 今後の方針

津市美杉総合支所や関係団体と連携し、引き続き、美杉地域の産品および観光資源の情報発信や名松線の利用促進活動への支援に取り組めます。

(8) 取組に対する自己評価

目標に対する成果はおおむね発揮されました。

(判断理由等)

地域会議による検討の結果、令和4(2022)年度に引き続き東京や大阪において地域の産品の販売促進イベントをはじめとする各種の事業が実施できました。広域イベントの実施により、県内外へ美杉地域の産品や観光資源の紹介、名松線の利用促進PRなどを行うことができました。

【松阪地域防災総合事務所】

松阪① 松阪地域全体で取り組むべき防災対策とその連携について

(1) 取組目標

D Xの活用検討や、要支援者にかかる避難計画策定、地域防災計画の見直し等、年々、変化する防災対策について、各機関での情報共有等を図りながら、大小さまざまな課題の解決に向け、引き続き協議・検討を行います。

また、保健所が主催する災害情報伝達訓練について、医療機関等との連携強化を図るために引き続き参加し、結果を検証するとともに、当所における初の取組として、松阪管内市町救援物資輸送訓練を実施します。

(2) 検討メンバー

市 町		県
松阪市／防災対策課	多気町／総務課	県／松阪保健所 松阪地域防災総合事務所
明和町／総務防災課	大台町／総務課	

(3) 現状および課題

近年の記録的な大雨などにより激甚化する風水害や、巨大地震による大規模災害等の発生が危惧される中、松阪地域全体での広域ネットワークを生かし、来たるべき災害に備える必要があります。松阪地域では、地域全体で取り組むべき防災対策と、その連携について、地域の関係機関が課題解決に向けて協議・検討を進めることにより、地域の減災力・対応力の向上につなげていきます。

(4) 開催実績

【災害医療部門との連携】

令和5年6月15日 第1回 松阪地域災害医療対策協議会

令和6年3月4日 第2回 松阪地域災害医療対策協議会

※令和6年1月に予定されていた「災害情報伝達訓練」は震災対応の影響で中止。

【市町防災担当との連携】

令和5年6月6日 第1回 防災学習塾事務局会議

11月29日 第2回 防災学習塾事務局会議

令和6年2月14日 松阪管内市町救援物資輸送訓練

(5) 検討状況

【災害医療部門との連携】

- ① 医療関係機関、防災関係機関、市町等を構成員とする松阪地域災害医療対策協議会に参加し、医療機関における防災訓練等の取組状況の共有や災害時の連絡手段の使用方法などを再確認し、E M I Sを使用した情報伝達訓練の実施などについて検討を行いました。

- ② 令和6年能登半島地震における各関係機関の活動状況について、情報共有ができませんでした。

【市町防災担当との連携】

- ① 県と各市町の防災担当で防災に係るさまざまな課題等について、意見交換、情報共有、検討等を行いました。
- ② アフターコロナを見据えて、各市町が防災行事・訓練をどのように実施していくか、コロナ禍による空白期間をどのように取り戻していくか意見交換し、検討を行いました。
- ③ 各市町が、取り組んでいる防災事業（BCPや防災行政無線、個別避難計画など）の現在の進捗状況や実施方法について、情報共有を行い、検討を行いました。
- ④ 松阪管内市町救援物資輸送訓練について、防災学習塾事務局会議で検討を重ねつつ、令和6（2024）年2月14日に県の伊勢志摩広域防災拠点と各市町の物資拠点を会場として実施しました。



第5回検討会議「松阪管内市町救援物資輸送訓練」 令和6年（2024）2月14日

（6）取組成果

【災害医療部門との連携】

- ① 保健所を中心とした各関係機関との連携の重要性を再認識し、災害時に使用できる情報伝達ツールの把握がいかに重要であるかが理解できました。また、広域災害救急医療情報システムのEMISを使った医療体制の確保・情報伝達の重要性を学ぶ事ができました。
- ② 災害発生時の速やかな災害医療対策実施体制の構築に向けて、松阪保健所の役割を再確認するとともに災害医療の重要性に関して理解を深めることができました。
- ③ 引き続き、松阪地方災害対策部（松阪地方部）と松阪保健所の連携・情報共有を図っていく必要があると感じました。

【市町防災担当との連携】

- ① 年度の早い時期に会議を開催したことで、この1年間で、各担当者同士の顔の見える関係を築くことができました。
- ② アフターコロナにおいて、各市町で訓練や啓発などの防災事業をどのように行っていくかを情報共有・意見交換し、今後の防災事業の取組方の参考にすることができました。
- ③ 年々、県と市町との相互応援・連携が重要となっていく中、また、受援計画や緊急派遣チームなどさまざまな県の施策が変化する中で、それらのあり方や連携の重要性などの検討を行うことにより、松阪地域の防災体制の連携強化が図れました。
- ④ 松阪管内市町救援物資輸送訓練を実施したことで、各市町において、防災担当課以外の課との連携に係る確認や、運搬された物資の受入れ・仕分けや拠点内のトラックの動線などについて検証することができました。

(7) 今後の方針

災害医療部門との連携に関しては、今後も、松阪地域医療対策協議会や災害情報伝達訓練へ引き続き参加していくとともに、松阪地方部としてもその訓練の一端を担う組織として、一定の役割をもって参加できるよう検討していきます。

市町防災担当との連携に関しては、県と市町との連携をなお一層強固なものとするため、引き続き防災学習塾事務局会議を実施するとともに、令和5（2023）年度の松阪管内市町救援物資輸送訓練のような取組や、講師を招いての講演会について実施できるよう検討します。

(8) 取組に対する自己評価

目標に対する取組成果がおおむね発揮されました。

(判断理由等)

この検討会議が、保健所や医療機関、市町との顔の見える関係を築く土台となっています。

また、各市町の防災担当者が集まり、それぞれの取組の情報共有やさまざまな防災における課題について協議するとともに、松阪管内市町救援物資輸送訓練を実施することができました。

それらにより、松阪地域における県・各市町・各防災機関との関係性の構築、連携強化を一定、図ることができたと判断しました。

松阪② 管内市町のプロジェクトとその連携について

(1) 取組目標

管内各市町では、新規の取組や独自の取組が企画・推進されており、それらの取組について情報共有を図り、他市町においての住民サービスの向上や業務効率化に繋げていくことを目標とします。

令和5（2023）年度も令和4（2022）年度に引き続き、大小さまざまな取組に対して意見交換や情報共有を行い、市町の事務改善、業務改善に寄与することをめざします。

(2) 検討メンバー

市 町		県
松阪市／経営企画課	多気町／企画調整課	松阪地域防災総合事務所
明和町／まちづくり戦略課	大台町／企画課	

(3) 現状および課題

各市町は誘客施設の誘致・整備などの大規模プロジェクトから、先進的な事務改善まで、大小さまざまな施策や事業を行っています。

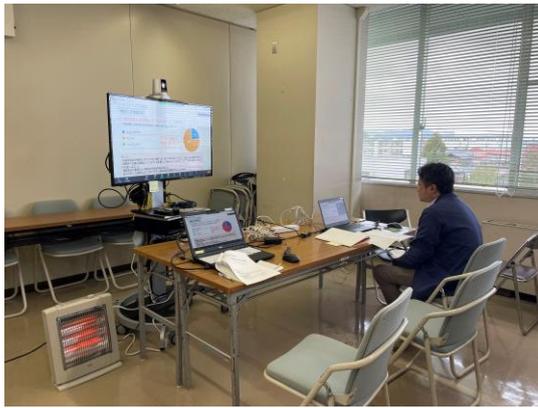
しかしながら、これらの内容については、新聞等で紹介されるものの、隣接市町でも詳細を把握していない状況であるため、情報共有や進捗報告等を行うことにより、プロジェクトへの連携や各市町の事務事業の改善につなげていく必要があります。

(4) 開催実績

- 令和5年6月19日 第1回 プロジェクトや改善取組等の概要・計画についての情報共有と意見交換、今年度の検討会議の進め方
- 11月20日 第2回 当所主催の生成AIに係るオンラインセミナー
- 令和6年2月19日 第3回 プロジェクトや改善取組等の実績・進捗についての情報共有と意見交換、来年度の検討会議の進め方

(5) 検討状況

- ① 各市町と県の企画担当者の初顔合わせを行い、令和5（2023）年度の検討会議内容の周知と進め方について協議を実施し、下記のようなプロジェクトや改善取組等の計画・概要について紹介・意見交換を実施しました。
 - 【松阪市】 ナッジの研修や効果検証の実施
 - 【多気町】 五桂池ふるさと村内動物園（花と動物ふれあい広場）改修整備
 - 【明和町】 伊勢麻振興プロジェクト「天津菅麻（あまつすがそ）プロジェクト」
 - 【大台町】 南部地域の魅力を活かした若者出逢いイベント事業「キャンプコン」
 - 【地域防災】 生成AIに係るオンラインセミナー
- ② ChatGPT等の生成AIは、生産性向上の一助になると期待される一方、正確性や個人情報保護の観点から不安視もされています。そこで、ChatGPTを業務に試験導入している自治体の中で、人口規模等が管内市町と比較的似通っている福井県越前市の職員の方を講師に招き、生成AIをテーマとしたオンラインセミナーを当所主催で実施しました。



第2回検討会議「生成AIに係るオンラインセミナー」 令和5年（2023）11月20日

- ③ 下記のプロジェクトや改善取組等の実績・進捗について報告・意見交換を実施しました。また、令和6（2024）年度の検討会議のテーマについて情報共有を行いました。

【松阪市】 ナッジの研修や効果検証の実施

【多気町】 五桂池ふるさと村内動物園（花と動物ふれあい広場）改修整備

【明和町】 伊勢麻振興プロジェクト「天津菅麻（あまつすがそ）プロジェクト」

【大台町】 南部地域の魅力を活かした若者出逢いイベント事業「キャンプコン」

【地域防災】 生成AIに係るオンラインセミナー

（6）取組成果

各市町が紹介したプロジェクトや取組に対して、質疑応答が積極的に行われ、県と各市町の企画担当者同士の関係もしっかり築くことができました。順調に進んでいるものもあれば課題が多いものもありますが、どの報告についても学びが得られるものでした。

また、当事務所で「生成AIに係るオンラインセミナー」を開催し、管内各市町や県の職員にも参加いただきました。

本検討会議をとおして、各市町のプロジェクトや改善取組等の詳細を把握できたことは、今後、各市町が企画立案する新規事業や進めている事務事業の改善のヒントとなると考えられ、各担当者同士の繋がり関係性を構築することができました。

（7）今後の方針

管内市町では毎年度、新規の取組や独自の取組が企画、推進されていますが、それらは他市町においても住民サービスの向上や業務の効率化の参考となり得ることから、先進的な事例の情報共有を図ることは、管内各市町にとっても意義があるものと考えられます。

そのため、引き続きプロジェクト等の情報共有を図り、市町の事務改善、業務改善に寄与することをめざします。

また、令和6（2024）年度も、自治体現場の業務効率化や専門性を高めるために、行政課題への先進的な対応方法や新しい制度などについての研修をオンラインセミ

ナー等で開催することを検討していきます。

(8) 取組に対する自己評価

目標に対する取組成果がおおむね発揮されました。

(判断理由等)

各市町のプロジェクトや改善取組等について内容を情報共有し、活発な意見交換や当所主催のオンラインセミナーが実施できたため、管内市町の取組や計画の立案の参考となりました。

【伊賀地域防災総合事務所】

伊賀① 適切な災害対応のための市の取組の強化および市と県の連携強化について

(1) 取組目標

災害時に避難所からの物資要請がスムーズに行えるよう伊賀地方災害対策部と各市との連絡体制について検討を進めます。また、国・県のプッシュ型支援物資の受入れに備えるため、県・市の物資拠点の課題の整理を行います。

災害時のよりよい情報収集・情報提供のあり方について検討を進めます。

(2) 検討メンバー

市 町		県
名張市／危機管理室	伊賀市／防災危機対策局	伊賀警察署 名張警察署 伊賀地域防災総合事務所

(3) 現状および課題

伊賀地域においては、南海トラフ地震や大規模な内陸型地震による災害の発生が懸念されています。また、台風や集中豪雨といった風水害への対策も一層重要となっています。

こうしたことから、引き続き、地域住民が円滑・確実に避難するための環境整備を推進するとともに、災害発生時の迅速な対応ができるよう、県、名張市および伊賀市の一層の連携強化を図る取組を進めていく必要があります。

(4) 開催実績

- 令和5年6月7日 第1回 災害発生時における情報収集・情報提供について
台風時の市への県職員派遣の取り扱いについて
防災訓練について
- 10月12日 第2回 伊賀地方部広域防災拠点実動訓練
～13日
- 令和6年2月16日 第3回 伊賀地方部広域防災拠点実動訓練の振り返り
三重県からの情報提供について
災害時における安否不明者・行方不明者、死者の氏名等公表
について
令和6（2024）年度の検討会議について

(5) 検討状況

- ① 情報伝達が的確に実施されるよう、県、市および警察署により勤務時間内および勤務時間外の連絡体制の確認を行いました。また、出水期に備えて、県と市で台風時に県職員を派遣する基準等についても共有しました。
- ② 伊賀地方部広域防災拠点実動訓練について、名張市、伊賀市が参加しました。
- ③ 名張市、伊賀市が参加した伊賀地方部広域防災拠点実動訓練について、振り返りを行いました。

(6) 取組成果

- ① 県、市、警察署それぞれの台風時等の体制について情報共有を行ったことで、災害発生時、被害状況等についてスムーズに情報共有が行えるよう備えることができました。
- ② 伊賀地方部広域防災拠点実動訓練について、各種訓練等を通じて、システムを活用した情報共有の仕方や物資調達・輸送、広域防災拠点での動きおよび災害対応体制のイメージを共有することができました。



伊賀地方部広域防災拠点実動訓練 令和5（2023）年10月12日～13日

(7) 今後の方針

大規模災害発生時には県と市が連携して災害対応をする必要があることから、引き続き伊賀地域の防災課題について検討していきます。

(8) 取組に対する自己評価

目標に対する取組成果がおおむね発揮されました。

(判断理由等)

県、市および警察で災害時のよりよい情報収集・情報提供のあり方について検討することができました。また、訓練を通じて、発災後の業務の流れのイメージを共有することができました。

伊賀② 「県と市の若手職員による地域を元気にする取組」の支援について

(1) 取組目標

「“地域を元気に”取組」（以下、本取組という。）の活動をとおして、自治体間の連携の強化や、地域の課題解決のための政策形成能力・チームワーク等の向上を図ります。

本取組の事務局として、会議に同席するほか、年間の活動に必要な準備、打ち合わせ等を行い、本取組参加メンバーが円滑に活動できるよう支援します。

(2) 検討メンバー

市 町		県
名張市／総合企画政策室	伊賀市／総合政策課	伊賀地域防災総合事務所

(3) 現状および課題

人口減少が進み、地方自治体の基盤の弱体化が懸念される中、市民、県民が満足する行政サービスを提供するために、自治体間の連携の必要性が高まっています。

また、多様化する行政ニーズに対応するためには、職員一人ひとりが地域課題を認識し、課題解決に向けた政策形成能力やチームワーク等を向上させることが求められています。

こうしたことから、県、名張市および伊賀市が連携し、若手職員の政策形成能力の向上および職員間の交流を一層強化することを目的に、若手職員による伊賀地域を元気にする提言・研究・活動取組を行います。

(4) 開催実績

令和5年4月28日	第1回	本取組参加メンバーの募集人数、スケジュールの検討等 第1回本取組会議に向けた検討事項および提示資料の検討等
6月30日	第2回	本取組参加メンバーの決定 第1回本取組会議への同席 今後のスケジュール等の確認
(10月17日		本取組 中間報告会)
11月10日	第3回	令和6(2024)年度の取組内容の協議 最終報告会の日時等の調整
令和6年1月30日	第4回	令和6(2024)年度の取組内容の協議 最終報告に向けた本取組の進捗状況等の確認
(2月26日		本取組 最終報告会)

(5) 検討状況

- ① 参加メンバーが円滑に本取組を進められるよう、必要な質疑応答やアドバイスを行いました。
- ② 本取組の進行や内容の振り返りを行い、令和5(2023)年度の成果と令和6(2024)年度に向けた運営上の改善点を整理しました。
- ③ 令和6(2024)年度以降の取組の実施計画案を検討しました。

(6) 取組成果

- ① 県、名張市および伊賀市の若手職員グループで地域課題を検討する過程において助言を行い、政策形成スキルを習得できるよう支援しました。
- ② 本取組の会議を企画・運営することで自治体間の連携の強化や、チームワーク等の向上を図ることができました。
- ③ 令和5(2023)年度の本取組の運営上の成果を生かし、令和6(2024)年度の取組の実施計画案を作成することができました。



本取組の様子
令和5（2023）年6月30日



最終報告
令和6（2024）年2月26日

（7）今後の方針

令和6（2024）年度についても、若手職員による伊賀地域を元気にするための提言、研究、活動等の支援を行うことにより、若手職員の政策形成能力の向上を図るとともに、自治体間の連携および職員間の交流を一層強化・充実させます。

（8）取組に対する自己評価

目標に対する取組成果が十分発揮されました。

（判断理由等）

若手職員が自主的かつ熱心に本取組の活動を行ったことで、自治体間の連携が一層深まり、地域の課題解決のための政策形成能力・チームワーク等の向上を図ることができました。

【南勢志摩地域活性化局】

南勢志摩① 大規模災害時における県と市町の連携強化について

(1) 取組目標

大規模災害発生時に県と市町それぞれの役割を果たし、連携して効果的な災害対応ができるように南勢志摩地域活性化局および市町が実施する図上訓練や防災訓練、避難訓練等に参加することにより相互理解を促進し、連携強化を図ります。

(2) 検討メンバー

市 町		県
伊勢市／危機管理課	鳥羽市／防災危機管理室	南勢志摩地域活性化局
志摩市／防災危機管理室	玉城町／防災対策室	
度会町／みらい安心課	大紀町／防災安全課	防災対策部災害即応・連携課 (アドバイザーとして参加)
南伊勢町／防災安全課		

(3) 現状および課題

伊勢志摩地域は、県中南部に位置し、地域内人口は北勢、中勢に次ぐ規模を有しており、地震発生時の圏域被害は中勢地域について2番目に多いと予想されています。

また、リアス海岸の沿岸部の人口が各集落に点在しているといった特徴があります。大規模災害時における迅速かつ的確な災害対応のため、県と市町の連携は極めて重要であり、災害発生時に備え県と市町の連携を一層進めていく必要があります。

(4) 開催実績

- 令和5年8月10日 伊勢市災害対策本部図上訓練
県職員8名(南勢志摩地域活性化局6名、県緊急派遣チーム総括支援員2名)
度会町1名の計9名が訓練を見学
- 令和5年11月12日 志摩市防災訓練災害対策本部運営訓練(図上訓練)
県職員2名(南勢志摩地域活性化局1名、県緊急派遣チーム総括支援員1名)
が訓練に参加
県職員3名(南勢志摩地域活性化局3名)、南伊勢町1名の計4名が訓練を見学
- 令和5年12月21日 伊勢地方災害対策部図上訓練
鳥羽市1名、志摩市1名、玉城町2名、度会町1名の計5名が訓練に参加
鳥羽市1名、志摩市1名、南伊勢町1名の計3名が訓練を見学

(5) 検討状況

大規模災害時に県と市町が連携し、迅速に対応するためには、県や市町の災害発生時における役割を相互に理解することが重要であるとの認識のもと、県や管内市町の防災担当職員を対象として、伊勢志摩地域災害対策部や管内市町災害対策本部が行う災害対応訓練への参加(見学を含む。)を募りました。

伊勢志摩管内で行われた合計3回の災害対応訓練に、延べ13名の県職員と、10名の管内市町職員が参加（見学を含む。）しました。また、訓練終了後に参加者に対してアンケートを実施しました。

（6）取組成果

県や管内市町の防災担当職員が県や市町が行う災害対応訓練に参加（見学を含む）することにより、災害発生時における県、市町の各主体が取るべき対応や、役割について理解を深めるなど、組織的なつながりの強化を図ることができました。

また、県緊急派遣チーム総括支援員が担当する市町の災害対応訓練に参加することにより、市町と顔の「より見える関係」を創出することができました。

訓練参加（見学を含む）後のアンケートでは、以下の回答にあるようにそれぞれの立場での気づきにつながりました。

- ・「志摩市は地理的状况から大きな災害を受けると思う、各支所（旧町）別の被災者数、ライフラインの被害状況など全員が確認できるように掲示すると思う（県職員）」
- ・「主催者として訓練を開催すると、俯瞰的に訓練を見ることができないので、非常に意義のある見学だった（町職員）」
- ・「市職員がどのような体制で、災害対応に当たるかを実際に見ることができたため実際の動きをイメージすることができた（県緊急派遣チーム総括支援員）」など

（7）今後の方針

大規模災害時における県と市町の連携強化を図るため、引き続き、県や管内市町が行う災害対応訓練に参加するとともに、市町が行う避難訓練や避難所運営訓練、災害廃棄物の対応にかかる訓練などへの参加やテーマを決めて勉強会を開催することにより、災害発生時の対応について、より一層、連携・理解を深めていきます。

（8）取組に対する自己評価

目標に対する成果がおおむね発揮されました。

（判断理由等）

県や管内市町が行う災害対応訓練に県や市町の防災担当職員が参加（見学を含む）することにより、県、市町の各主体が取るべき対応や役割について理解を深めることができました。また、県緊急派遣チーム総括支援員が市町と「より顔の見える関係」を創出することができました。

南勢志摩② DXの推進について

（1）取組目標

人口減少が加速する中、行政運営の効率化を図るとともに、住民ニーズに対応した行政サービスを継続して提供していけるよう、デジタル化に向けた諸課題を共有し、意見交換を行うことで、各市町行政の円滑なDXを推進します。

(2) 検討メンバー

市 町		県
伊勢市／デジタル政策課	鳥羽市／企画財政課 総務課広報情報係	南勢志摩地域活性化局 総務部デジタル推進局 デジタル改革推進課
志摩市／スマート改革・資産経営課	玉城町／総務政策課	
度会町／みらい安心課 総務課	大紀町／総務企画課情報 デジタル推進室	
南伊勢町／まちづくり推進課		

(3) 現状および課題

人口減少、高齢化にともない、行政ニーズの多様化や課題の複雑化が進み、社会の変化や県民のニーズに対応した行政サービスの提供が難しくなることが懸念されています。

このような課題の解決に向けて、行政におけるDX推進の取組が進むよう、県と市町が情報共有を図り、連携していくことが必要です。

(4) 開催実績

令和5年12月5日 第1回「デジタル社会の中の志摩市」

講師：志摩市政策推進部デジタル戦略企画監 谷口 修 氏

「自治体DX推進について～担当者の所感～」

講師：志摩市スマート改革・資産経営課係長 小野 正太郎 氏

令和6年1月31日 第2回「データ活用の推進～データ活用基盤の整備・運用～」

講師：三重県総務部デジタル推進局デジタル改革推進課

主査 村田 将 氏

(5) 検討状況

DX推進のカギとなる「ペーパーレス」については、全庁をあげた取組が進み、市中、市をあげて取り組んでいる志摩市の現状を情報提供いただき、意見交換を行いました。

また、DXの推進に不可欠とされ、県としても積極的に推進している「データ活用基盤」については、県担当者から県の取組方針や令和6（2024）年度以降の進め方等の説明を行い、理解を深めるとともに意見交換を行いました。

(6) 取組成果

特に、志摩市におけるペーパーレス化の取組ポイントである「デジタル担当課や担当者だけで市役所内の調整を行うのではなく、市幹部（副市長など）も中心となって職員へのメッセージを継続的に発することにより、役所内でのペーパーレス化プロジェクトを大きく前に進められた」ことについては、志摩市担当者への突っ込んだ質問や活発な意見交換が行われるなど、各市町担当者が日頃から役所の中でDXを進め

るうえで日々感じている課題や悩みの改善に向けたヒントになりました。

また、「データ活用基盤の整備・運用」については、管内で1市1町が県ワーキングに参加しているものの、未だ管内市町において、その概要や具体的な活用法について十分浸透していませんでしたが、取組によりイメージを持つことには繋がられました。

さらに、市町では既に導入されているL o G oチャットについて、8月以降、南勢志摩地域活性化局と管内市町との連絡網として導入した結果、調整会議や検討部会でのやり取りだけにとどまらず、他の取組（円卓対話の調整、南部地域活性化基金取組に係る情報共有など）においても広く使われ、日頃から関係者同士が気軽にやり取りができる環境が整えられました。

(7) 今後の方針

人口減少が加速する中、デジタルを活用することで時間短縮や付加価値の向上を実現し、住民の暮らしや行政の仕事の双方をよりよいものとしていけるよう、引き続き、デジタル化に向けた諸課題を共有し、意見交換を行うことで、各市町行政の円滑なDXの推進につなげていきます。

データ活用基盤については、引き続き、理解を深めることにより、市町が抱えるさまざまな課題解決に向けて、行政や関係機関が保有する多様なデータを連携させ、効果的に利活用できるよう推進していきます。具体的には、令和7（2025）年度に向けて、県データ活用基盤を活用した実証実験への参加について検討します。

さらに、現在、県内市町においては、「書かない窓口」の導入が進められていますが、総務省が提唱している「フロントヤード改革」では、時間当たり処理件数等窓口業務に関わるデータを正しく取得して分析することで、その数字が良くなるよう、業務改善を継続して行うことが条件になっていることから、こうした全国の動きについても優良事例等を通じて理解を深めていきます。

(8) 取組に対する自己評価

目標に対する成果がおおむね発揮されました。

(判断理由等)

市町毎のDX推進状況は異なるものの、優良事例や市町デジタル担当者がDXを役所内で進めるうえで日々感じている課題や悩みを共有し意見交換することで、管内市町の担当者同士の交流促進や、今後の取組・計画立案の参考となりました。

【紀北地域活性化局】

紀北① 「関係人口」とつくる持続可能な地域づくり

(1) 取組目標

「関係人口」を創出し、彼ら彼女らと共に持続可能な地域づくりを行う様な取組が盛んな状態となることを目指すべく、令和5（2023）年度は「関係人口」をめぐる社会情勢や国の動向、先行する地域（「岐阜県飛騨市」等）の事例並びにその創出をサポートするプラットフォームサービス（「おてつたび」等）について調査・研究を行い当地域における課題を洗い出す。

(2) 検討会議参加団体

市 町		県
尾鷲市／政策調整課	紀北町／企画課	紀北地域活性化局

(3) 現状および課題

紀北地域では過疎高齢化が進み、地域づくり活動の担い手が不足する等、持続可能な地域社会の維持が困難となっています。

そうした課題に対応するべく移住した「定住人口」、観光に来た「交流人口」でもない、地域や地域の人々と多様に関わる人を指す「関係人口」と言われる地域外の人材の手を借りることで共に持続可能な地域づくりを担うことが重要となっています。

一方で、コロナ禍において、リモートワークや副業など多様な働き方が進み、常に都市部に居住しなくても仕事ができる環境が進む中、若者を中心に地方と関わりたいというニーズが高まっており「関係人口」を創出する好機と言える状況です。

(4) 開催実績

- 令和5年10月31日 第1回 「関係人口」に係る動向の共有及び「東紀州ごちゃまぜ交流会」（11月22日）の参加について
※なお「東紀州ごちゃまぜ交流会」（11月22日）に両課より各1名が参加
- 令和6年3月5日 第2回 令和5年度取組の振り返りおよび令和6年度のテーマや取組方法について

(5) 検討状況

① 第1回検討会議

令和4（2022）年度に「地域づくりは仲間づくり～関係人口とつくる持続可能な東紀州のまちづくり」と題して実施され、紀北地域活性化局も関わった地域住民向けセミナー「東紀州『地域人材』養成塾」を企画並びに実施するにあたり用いた、関係人口創出に係る先進事例やプラットフォームサービスについての資料を共有し理解を深めました。

また関係人口創出を進めるポイントとして、その地域での困りごとや助けてほしいことである「関わりしろ」を積極的に外に発信し協力をお願いすることで、地域

外の人がその地域に関わりを持つきっかけを作り出し、それを受け入れる体制が整っていることがポイントであることの認識を共有しました。

なお関係人口を創出するきっかけづくりの現場を体感するため、令和5（2023）年11月22日に開催されるアイデアソンの内容の地域住民交流イベント「東紀州ごちゃまぜ交流会」（東紀州にぎやかプロジェクトの第2回として実施）に両市町の担当者に参加を提案し了承されました。

② 第2回検討会議

「東紀州ごちゃまぜ交流会」に参加した感想を踏まえて関係人口を創出するきっかけづくりの現場を企画、運営する際の課題やポイントなどについて共有しました。

（6）取組成果

関係人口創出の意義や今日の動向、先進事例等について認識を共有することができました。また、「東紀州ごちゃまぜ交流会」を通じて関係人口を創出するきっかけづくりの現場を企画、運営する際の課題やポイントを共有しました。

（7）今後の方針

紀北地域での関係人口創出に向けて引き続き令和5（2023）年度を取組を踏まえ引き続き各種事例などの情報収集や調査・研究を行います。また令和6（2024）年度以降は、その創出のきっかけづくりの現場として南部地域活性化基金事業等で行われている「関係人口」創出に関わる事業を視察することも検討いたします。

（8）取組に対する自己評価

目標に対する取組成果はおおむね達成できました。

（判断理由等）

参加者間で「関係人口」創出をめぐる社会情勢や先行事例等および進める上でのポイントについて情報共有を行いました。また、その創出のきっかけづくりの現場を体感し、それらの企画や運営時の課題等について認識しました。それらにより上記の評価といたしました。

紀北② 災害に対する即応力の強化について

（1）取組目標

令和2（2020）年度から本格的に導入された物資搬送システムの操作訓練を実施しながら、国からのプッシュ型の物資支援についての流れを関係機関と共有し、また実際に物資の輸送経路や手順を訓練形式で確認することで、地域の災害対応力の向上を図る。

（2）検討会議参加団体

市 町		県
尾鷲市／防災危機管理課	紀北町／危機管理課	紀北地域活性化局

(3) 現状および課題

紀北地域は全国有数の多雨地帯であり、風水害による大きな被害が懸念されます。また、管内の尾鷲市・紀北町については「南海トラフ地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法」に基づく地震津波避難対策特別強化地域に指定されるなど、地震についても甚大な被害が懸念される地域でもあります。

大規模災害発生時における対応を行うにあたっては、管内地域の被災状況に係る情報を正確に把握することが前提となります。

このような状況の中、県および各市町等関係機関が連携を密にするとともに、現在確立されている物資輸送体制についても一層の強化に努めることで、発災時により迅速に対応できるよう備える必要があります。

(4) 開催実績

令和5年7月31日 第1回 紀北管内の物資調達、救援物資輸送訓練の実施検討

令和6年2月14日 第2回 本年度テーマの振り返り、来年度テーマの選定

(5) 検討状況

① 第1回検討会議

令和4（2022）年度より、三重県広域受援計画の国プッシュ支援における県内の輸送の流れが変更となったことについて情報共有し、物資調達・輸送に関する県としての課題を共有しました。また本件について、市町より輸送拠点の見学と輸送経路の確認を行いたい旨の申し出があったことから、市町と合同で救援物資輸送訓練を計画し、訓練スケジュールの確認や内容等の調整を行いました。

② 第2回検討会議

令和5（2023）年度に実施した救援物資輸送訓練について、内容の振り返りを行いました。また、令和6（2024）年度のテーマを選定するにあたり、引き続き「災害に対する即応力の強化について」をテーマとし、令和5（2023）年度実施した〈救援物資調達〉を令和6（2024）年度も検討するとともに、新しく〈緊急派遣チームの活動指針の作成〉についても検討する旨合意しました。

(6) 取組成果

救援物資輸送訓練にて、県東紀州（紀南）拠点の見学を行い、設備についての理解を深めるとともに、東紀州（紀北）拠点と市町拠点への輸送経路を確認することで、発災時における物資輸送の流れについて理解を深めました。また、県東紀州（紀北）広域防災拠点では、尾鷲地方部を動員した荷捌き、トラックの誘導、フォークリフトの操作、市町物資拠点や市町避難所への輸送等を行うことで、現場対応の練度向上に資することができました。

(7) 今後の方針

〈救援物資調達〉については、令和5（2023）年度に実施を予定していた物資システム操作訓練について、十分な訓練を行えなかったことから、令和6（2024）年度により実践的な訓練を行うことを検討しています。

加えて〈緊急派遣チームの活動指針の作成〉については、令和5（2023）年度の発

災時に市町に派遣された県緊急派遣チームについて、運用する上での問題点が見受けられたことから、「派遣要員が現地で最低限何をすればよいのか」を明記した資料を作成することを目指します。

(8) 取組に対する自己評価

目標としていた取組成果はおおむね達成できました。

(判断理由等)

救援物資物資調達について、実際の輸送ルートトラックを使用して確認したことにより、発災時の物資輸送の流れを検討できました。また、物資積込やトラックの誘導といった訓練を実施したことにより、現場対応力の向上や受援体制の構築に資することができました。

【紀南地域活性化局】

紀南① 若者の定住促進について

(1) 取組目標

各市町とも幅広い参加者の確保のためには広域的に婚活イベントに取り組む必要があるとの共通認識であるため、各市町で婚活イベントに関して、情報共有し連携体制を構築します。そのうえで、婚活イベントの共同開催なども検討します。

(2) 検討メンバー

市 町		県
熊野市／市長公室	紀宝町／企画調整課	紀南地域活性化局
御浜町／企画課		

(3) 現状および課題

紀南地域では、高校を卒業後、進学や希望する求人が少ないことを理由に地元を離れる若者が多く、若年層の減少が地域課題となっています。そのため、若者の定住や移住を促進する1つの取組として、婚活イベントを行うことを検討します。一方で、これまで各市町でも婚活イベントを実施していますが、市町独自開催では参加者の確保が困難であるという課題があります。

そのような課題を踏まえ、令和5（2023）年度は令和4（2022）年度に得たノウハウをもとに、紀宝町で「婚活イベント」を開催します。

(4) 開催実績

令和5年4月10日	第1回	令和5年度の検討会議の進め方 婚活イベントに関する現状報告について
5月30日	第2回	婚活イベントに関する現状報告について
7月2日		「婚活イベント」（紀宝町）の開催
9月30日	第3回	婚活イベントに関する報告について

(5) 検討状況

- ① 第1回目は検討会議の進め方を協議し、紀宝町主体で開催する「婚活イベント」について、現状報告を行い、意見・情報交換を行いました。
- ② 第2回目は、紀宝町主体で実施する「婚活イベント」について、最終確認及び意見・情報交換を行いました。
- ③ 第3回目は、紀宝町主体で実施した「婚活イベント」について、実施内容を全体共有し、運営手法や成果について振り返りを行いました。

(6) 取組成果

令和4（2022）年度にみえ出逢いサポートセンター主導のもと開催した婚活イベントのノウハウを活かして、県と3市町が連携して婚活イベントを実施できました。

- 内容： 午前の部、午後の部の2部構成（年齢別）
キャニオリングで交流を図り、そのあと、1対1トークを行いました。
天候により延期があったため、参加人数が14名（男性9名、女性5名）
でした。



開催日の会場令和5（2023）年7月2日

（7）今後の方針

今後、みえ出逢いサポートセンター主導のもと開催した婚活イベントのノウハウを活かして、これまでの開催実績をもとに3市町合同による継続的な婚活イベントの開催につなげ、若者の定住促進に努めます。

（8）取組に対する自己評価

目標に対する取組成果がおおむね発揮されました。

（判断理由等）

3市町と県で婚活イベントに関する情報交換やノウハウの共有を行いながら、共催で婚活イベントを開催したことにより、参加者の確保につなげることができました。

また、これまでの開催実績をもとに3市町合同による継続的な開催につなげることができました。

紀南② 地域の魅力ある働く場の情報発信について

（1）取組目標

地域の魅力ある働く場についての有効な情報発信を検討し、若者や移住を希望する人たちに働く場を提供し、定住促進を図る。

(2) 検討メンバー

市 町		県
熊野市／水産・商工振興課	紀宝町／産業振興課	紀南地域活性化局
御浜町／企画課		

(3) 現状および課題

紀南地方では、高校を卒業後、大学等の進学先や求人が少ないことを理由に地元を離れる若者が多く、若年層の減少が地域課題となっています。一方、地域には魅力ある働く場は存在していますが、若者や移住を希望する人たちにうまく情報発信ができておらず、若者のU・Iターンや移住者の定住促進に大きな課題となっています。

(4) 開催実績

- 令和5年11月1日 第1回 検討会議の進め方
市町の現状、取組や課題等について
- 令和6年2月19日 第2回 ハローワークの現状、取組や課題等について

(5) 検討状況

- ① 第1回目は検討会議の進め方を協議し、また、NPO法人おわせ暮らしサポートセンターにも参画いただき、現在の各市町の現状、取組や課題を情報共有して、意見交換を行いました
- ② 第2回目はハローワーク熊野の求人・求職等の現状、取組や課題を情報共有して、意見交換を行いました

(6) 取組成果

市町やハローワーク熊野の現状、取組や課題を情報共有することにより、人手不足や求人側と求職者とのミスマッチ、事業所からの求人情報の吸上げ方法や情報発信の方法などの地域共通の課題解消に向けた意見交換を行うことができました。

(7) 今後の方針

今後もハローワークやNPOとも連携し、求人情報の発掘、ツール（HP、LINE、Instagram等）の有効な活用方法や情報の発信ルートなどを検討し、魅力ある職場の情報発信をし、魅力ある働き場を提供し、定住促進を図っていきます。

(8) 取組に対する自己評価

目標に対する取組成果がおおむね発揮されました。

(判断理由等)

地域の定住促進につながる効果的な就労情報の発信に向けて、市町やハローワーク、NPO等が参画して、地域における現状、課題について情報共有することができました。